

この記入例は、事業年度が
4月1日～3月31日の
法人を想定しています。

建築士法第23条の6の規定による
設計等の業務に関する報告書

（第一面）

建築士法第23条の6の規定により、設計等の業務に関する報告書を提出します。
この報告書の記載事項は事実と相違ありません。

栃木県知事 様

令和 7年 4月 30日

（ 一級 ） 建築士事務所 栃木県知事登録 A□第〇〇〇〇号

建築士事務所の名称を記
入してください。
※法人名ではありません。

← 事務所名称 マロニエ一級建築士事務所

所在地 栃木県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

電話 028-000-0000

建築士事務所の開設者の氏名又は名称

個人：個人名
法人：法人名
 役名 氏名

株式会社栃木県庁

← 代表取締役 栃木 栃丸

事業年度 4月1日 ～ 3月31日

〔記入注意〕 建築士事務所の開設者が法人である場合には、法人の代表者の氏名も併せて記載すること。

ポイント

- ① 毎事業年度の経過後、3ヶ月以内に提出しなければなりません。
個人の事業年度は、1月～12月となります。
- ② 建築士法第24条の6の規定により閲覧に供する書類と内容を整合させることが必要です。

建築士事務所の業務の実績

〔記入注意〕

- 1 当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。
- 2 〔例〕

栃木県	共同住宅	鉄筋コンクリート造 五階建延 700 m ²	設計及び 工事監理	令和 1.5.1 2.2.3
-----	------	--------------------------------------	--------------	----------------------

建築物所在地 都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期間
栃木県	住宅	木造 二階建 延 150 m ²	設計及び 工事監理	R6.10.1 R7.3.15
栃木県	共同住宅	鉄骨鉄筋コンクリート造 十階建 延 5,000 m ²	構造設計	R6.8.1 R7.2.3
栃木県	住宅	鉄骨造 三階建 延 350 m ²	代願、設計 及び工事監理	R6.5.1 R6.12.20
栃木県	学校	鉄筋コンクリート造 三階建 延 2,500 m ²	設計及び 工事監理	R6.1.15 R6.10.15
栃木県	学校	鉄筋コンクリート造 三階建 延 2,500 m ²	定期点検	R6.7.28 R6.8.7
<div style="border: 2px solid red; border-radius: 20px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>ポイント</p> <p>①当該事業年度中に完了した業務について、完了日の直近のものから順に記入します。 継続中の業務については、完了した時点で該当する年度に報告してください。</p> <p>②1枚に収まらない場合は、複数枚にわたって全ての業務について記入してください。</p> <p>③記入すべき事業範囲は、建築士事務所として依頼を受けた（受託の契約をした） 「建築物の設計」、「工事監理」及び法21条に定める「その他の業務」（代願、敷地 調査、建物鑑定、積算等）です。 「施行」のみの場合は建築士事務所の業務に当たらないため記入しません。</p> <p>④確認申請書等の記載との整合が必要です。</p> </div>				
<div style="border: 2px solid red; border-radius: 20px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>ポイント</p> <p>※該当する業務実績がない場合は、「該当なし」と記入します。</p> </div>				
該当なし				

所属建築士名簿

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
氏名	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別及び管理建築士である場合にあつては、その旨	登録番号	登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)	建築士法第22条の2第1号から第3号までに定める講習のうち直近のものを受けた年月日	構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にあつては、その旨	構造設計一級建築士証又は設備設計一級建築士証の交付番号	建築士法第22条の2第4号及び第5号に定める講習のうちそれぞれ直近のものを受けた年月日
栃木 柝丸 R6.10.1 退職	一級建築士 <u>旧管理建築士</u>	〇〇〇〇		R5.3.4	構造設計一級建築士	〇〇〇〇	R4.10.12
大谷 石男	一級建築士 <u>管理建築士</u>	〇〇〇〇		R6.9.23			
鬼怒川 雷太	一級建築士	〇〇〇〇		R6.9.23	構造設計一級建築士	〇〇〇〇	R4.10.12
栃 乙女 R6.9.30 退職	二級建築士	〇〇〇〇	栃木県				
結城 紬	二級建築士	〇〇〇〇	茨城県	R7.2.10			
小砂 鮎 R6.7.29 異動	二級建築士	〇〇〇〇	栃木県	R4.12.7			
出流原 雫	二級建築士	〇〇〇〇	栃木県				

ポイント

- ①報告年度内に所属した全ての建築士を記入します。在職中の建築士と区別するために、年度の途中で退職や異動した建築士は、氏名の下部へその日付が分かるように記入してください。
- ②一級・二級・木造建築士の別を記入します。管理建築士は、級の下部へ管理建築士と記入してください。年度の途中で管理建築士の変更があった場合、変更前の管理建築士は級の下部へ旧管理建築士と記入してください。
- ③建築士の登録番号を記入します。
- ④二級・木造建築士のみ登録を受けた都道府県名を記入します。一級建築士は記入不要です。
- ⑤建築士定期講習（法定講習）について、直近の受講日を記入します。
- ⑥構造／設備設計一級建築士の別を記入します。
- ⑦構造／設備設計一級建築士の登録番号を記入します。
- ⑧構造／設備設計一級建築士定期講習（法定講習）について、直近の受講日を記入します。
※⑤、⑧は、未受講の場合記入しません。建築士事務所に所属する建築士は、3年おきに各法廷講習を受講しなければなりません。
なお、「管理建築士講習（法定講習）」とは異なります。

計	一級建築士 二級建築士 木造建築士 構造設計一級建築士 設備設計一級建築士						延べ人数を 記入します。	3名 4名 名 2名 名
---	---	--	--	--	--	--	-----------------	--------------------------

所属建築士の業務の実績

〔記入注意〕

- 1 所属建築士の当該事業年度における業務の実績を、当該建築士事務所におけるものに限って、直近のものから順次記入して下さい。
- 2 〔例〕

国土太郎 栃木県 共同住宅 鉄筋コンクリート造
五階建延 700 m² 設計及び
工事監理 平成
19. 2.1
19.10. 3

所属建築士の氏名	建築物所在地都道府県	建築物の用途	構造及び規模	業務内容	期間
栃木 栃丸	栃木県	住宅	鉄骨鉄筋コンクリート造 十階建 延 5,000 m ²	構造設計	R6.8.1 R6.2.3
大谷 石男	栃木県	住宅	鉄骨造 三階建 延 350 m ²	代願設計 及び工事監理	R6.5.1 R6.12.20
大谷 石男	栃木県	学校	鉄筋コンクリート造 三階建 延 2,500 m ²	設計及び 工事監理	R6.1.15 R6.10.15
鬼怒川 雷太	栃木県	住宅	木造 二階建 延 150 m ²	設計	R6.10.1 R7.3.15
栃 乙女	栃木県	学校	鉄筋コンクリート造 三階建 延 2,500 m ²	定期点検	R6.7.28 R6.8.7
結城 紬	栃木県	住宅	木造 二階建 延 150 m ²	工事監理	R6.10.1 R7.3.15
小砂 鮎	実績なし				
出流原 雫	実績なし				

ポイント

- ①第2面で記載した業務実績について、担当した建築士は誰かを第4面へ記載します。
- ②建築士ごとにまとめて実績を記入して下さい。完了日が新しいものから順に記入して下さい。
- ③1つの建築物を分担して業務を行った場合は、担当した内容が分かるように記入して下さい。
- ④確認申請書等の記載との整合が必要です。
- ⑤実績が無い建築士については、そのことが分かるように記入して下さい。例 氏名 実績なし

ポイント

※第2面で「該当なし」と記入した場合、第4面も同様に「該当なし」と記入します。

該当なし					

管理建築士による意見の概要

〔記入注意〕

当該事業年度における直近のものから順次記入して下さい。

管理建築士の氏名	建築士事務所の開設者に対して述べられた意見の概要	当該意見が述べられた日
大谷 石男	設計業務の期間を十分確保するよう助言した。	R6.1.15
<p>ポイント 建築士法第24条第2項の規定に基づき、管理建築士から開設者に述べられた意見の概要を記入します。</p>		
<p>※意見が述べられた事例がない場合、及び開設者が管理建築士を兼ねる場合は、「該当なし」と記入します。</p>		
大谷 石男	該当なし	